

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

付属設備、器具備品については定率法、ソフトウェアについては定額法を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
100回史積立資産	1,200,000	0	0	1,200,000
機材・備品積立資産	400,000	0	0	400,000
合計	1,600,000	0	0	1,600,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち基金からの充 当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産					
100回史積立資産	1,200,000	0	0	1,200,000	—
機材・備品積立資産	400,000	0	0	400,000	—
合計	1,600,000	0	0	1,600,000	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	388,800	43,286	345,514
器具及び備品	2,479,080	1,628,408	850,672
ソフトウェア	1,209,600	443,520	766,080
合計	4,077,480	2,115,214	1,962,266

5. その他

該当なし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
その他固定資産	建物附属設備	0	388,800	43,286	345,514
	器具及び備品	1,301,960	151,200	602,488	850,672
	ソフトウェア	1,008,000	0	241,920	766,080
	保証金	103,800	0	103,800	0
	その他固定資産計	2,413,760	540,000	991,494	1,962,266

2. 引当金の明細

該当なし